

答申素案(概要)

<第1部>

1. 生涯学習の振興への要請—高まる必要性和重要性

○総合的な「知」が求められる時代—社会の変化による要請

社会の変化に対応していくためには、自ら課題を見つけ考える力、柔軟な思考力、身に付けた知識や技能を活用して複雑な課題を解決する力及び他者との関係を築く力に加え、豊かな人間性等を含む総合的な「知」が必要となる。また、その他、自立した個人やコミュニティ（地域社会）の形成への要請、持続可能な社会の構築への要請等を踏まえ、生涯学習振興の必要性が高まっている。

2. 社会の変化や要請に対応するために必要な力

○次代を担う子どもたちに必要な「生きる力」

子どもたちに必要とされる「生きる力」は学校教育のみならず、実社会における多様な体験等と相まって伸長していくもの。子どもたちが学校の内外で、その発達段階に応じて「生きる力」を育むことができるような環境づくりが求められている。

○成人に必要な変化の激しい時代を生き抜くために必要な力

成人についても、変化の激しい社会を、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力を身に付けることができるよう、生涯にわたって学習を継続でき、その成果を適切に生かせる環境づくりが求められている。

3. 目指すべき施策の方向性

○国民一人一人の生涯を通じた学習の支援—国民の「学ぶ意欲」を支える

・今後必要とされる力を身に付けるための学習機会の在り方についての検討

子どもたちの学校教育外の学習の在り方について、「生きる力」を身に付ける上で、より効果的・効率的な社会教育のプログラムの在り方等について検討。成人についても、社会の変化に対応できる総合的な力について施策を講じる。

・多様な学習機会の提供及び再チャレンジが可能な環境の整備

「学び直し」や新たな学びへの挑戦、学習成果を生かすことが可能な環境を整備。

・学習成果の評価の社会的通用性の向上

民間事業者等が提供する学習機会等、その学習内容や学習成果等の質の保証や評価を行う方策の検討や、行政と民間事業者等との連携方策等について検討。

○社会全体の教育力の向上—学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり

・社会全体での学習機会や学習するための環境づくり

・地域のニーズを踏まえた地域社会全体での目標の共有化

地域社会の各関係者が、どのような仕組みをつくってその教育力を向上させていくのか等について、当該地域社会におけるニーズを踏まえ目標を共有化。

・連携・ネットワークと行政機能に着目した新たな行政の展開

ネットワークを構築することにより、必要としている者に行き届くきめ細かい対応をすること及び必要とされる場所に「出向いていく」行政を推進することが必要。

4. 具体的方策

○国民一人一人の生涯を通じた学習の支援—国民の「学ぶ意欲」を支える

- ・子どもの学校外の学習等の在り方の検討
- ・成人の継続的な学習の支援
- ・民間事業者が行う検定等に対する評価に関し、その客観性や質を担保する仕組みづくり 等

○社会全体の教育力の向上—学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり

- ・身近な地域における家庭教育支援基盤の形成
- ・学校を地域の拠点として社会全体で支援する取組の推進（学校支援地域本部、放課後子どもプラン） 等

5. 施策を推進する際の留意点

○「個人の要望」と「社会の要請」のバランスの視点

○「継承」と「創造」等を通じた持続可能な社会の発展を目指す視点

○連携・ネットワークを構築して施策を推進する視点

<第2部>

1. 施策を推進するに当たっての基本的な考え方

- ・社会教育行政や学校教育行政、首長部局において実施される生涯学習に資する施策等を総合的に調和・統合させるための行政が、生涯学習の理念を実現させるための生涯学習振興行政の固有の領域であること
- ・生涯学習振興行政において社会教育行政は中核的な役割を担うこと 等

2. 今後の行政等の在り方—生涯学習・社会教育の再構築

○教育基本法の改正を踏まえた規定の整備

教育委員会の新たな役割の明確化（学校支援活動や家庭教育支援等）

○公民館、図書館及び博物館の機能の充実

公民館、図書館、博物館の運営状況に関する評価及び改善、情報提供に関する規定の整備

○社会教育に係る専門職員の資格要件の見直しと資質の向上

司書及び学芸員等の資格要件の見直しと研修に関する規定の整備